

書式① 販売業者等情報開示請求標準書式

年 月 日

至 [取引デジタルプラットフォーム提供者の名称] 御中

[開示請求を行う者]

住所

ふりがな  
氏名

連絡先

(電話番号)

(メールアドレス)

**販売業者等情報開示請求書**

[貴社・貴殿] が提供する取引デジタルプラットフォームを利用して行われた販売業者等との間の[売買・役務提供]契約に係る自己の債権を行使するために、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（以下「法」といいます。）第5条第1項に基づき、[貴社・貴殿] が保有する、下記記載の販売業者等情報を開示くださるよう、請求します（以下「本請求」といいます。）。

なお、万一、本請求書の記載事項（添付・追加資料を含みます。）に虚偽の事実が含まれており、その結果 [貴社・貴殿] が販売業者等情報を開示された販売業者等から苦情又は損害賠償請求等を受けた場合には、私が責任をもって対処いたします。また、開示された販売業者等情報を下記の「上記債権を行使するために本請求に係る販売業者等情報の確認を必要とする事情」欄記載以外の用途では使用いたしません。

**記**

取引デジタルプラットフォーム提供者の名称	
取引の際に用いていた消費者の名称又は名称（存在すれば自己のID番号等）	・ 名前又は名称 ・ （存在すれば） 自己のID番号等
下記販売業者等と取引を行った者は消費者（注1）である	1. はい 2. いいえ

取引を行った販売業者等の名前・名称		
販売業者等との取引日時		
販売業者等との取引内容 (存在すれば当該取引固有の番号等も)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (存在すれば取引番号や取引した商品等が掲載されているサイトのURLなど)</li> <li>・ 取引内容 (購入した商品又は提供を受けた役務など)</li> </ul>	
本請求に係る販売業者等情報の確認を必要とする理由	消費者が販売業者等に対して債権を有する事実関係	<p>1. 金額 (※債権額の合計が1万円を超えない場合、本請求は認められません (法施行規則第4条)。)</p> <p style="text-align: center;">円</p> <p>2. 上記金額の根拠 (取引内容に関する債務不履行の事情など債権が発生していると考えている根拠、計算式等を具体的にご記入ください。)</p>
	上記債権を行使するために本請求に係る販売業者等情報の確認を必要とする事情	(下記記載例のように、①これまでの販売業者等とのやり取り及び交渉の経緯、②①を踏まえて販売業者等に対して行おうとしていることなどを、時系列順に具体的にご記入ください。)

		<p>記載例：</p> <p>①「上記記載の取引で購入した商品の持ち手部分が壊れていたため、○（販売業者等）と（取引デジタルプラットフォーム）のメッセージ機能を用いて返金をお願いしていたが連絡が返ってこなかった。×年×月×日には、○に対して、（取引デジタルプラットフォーム）に記載されていた〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇（電話番号）に架電してみたもののつながることはなかった。そこで、○に対して、訴訟外での交渉を行うべく、下記のとおり○の電話番号の確認を必要としている。」</p> <p>②「上記記載の取引で購入した商品の持ち手部分が壊れていたため、○（販売業者等）と（取引デジタルプラットフォーム）のメッセージ機能を用いて返金をお願いしていたが連絡が返ってこなかった。また、（取引デジタルプラットフォーム）にも○の住所が表示されていなかった。そこで、○に対して、購入代金の返還を求めべく裁判を起こしたいと考えており、下記のとおり○の住所の確認を必要としている。」</p>
<p>本請求の対象となる販売業者等情報（複数選択可）</p>		<p><input type="checkbox"/> 販売業者等の氏名及び名称（販売業者等が法人その他の団体の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を含む。）</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の住所</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の電話番号</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等のファクシミリ番号</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の電子メールアドレス</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等が法人その他の団体にあつては、法人番号</p>
<p>法第5条の要件を充足することを証する証拠（注2）</p>		<p>添付資料参照</p>
<p>開示を受けた販売業者等情報を当該販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的のために利用しないことを誓約する（注3）</p>		<p><input type="checkbox"/></p>

その他参考事項	
---------	--

(注1) 「消費者」とは、事業を行わない個人（法第2条第3項）であり、法第5条の開示請求は、消費者又は当該消費者の代理人が行うことができるものです。

(注2) 法第5条の要件を充足することを証する証拠については、書面により提出する場合には、取引デジタルプラットフォーム提供者が使用するもの及び販売業者等への意見聴取用の2部を添付してください。

(注3) 法第5条第1項ただし書により、販売業者等情報を用いて当該販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的で本請求を行うことは認められません。なお、「その他の不正の目的」とは、例えば、開示を受けた販売業者等情報を用いて販売業者等の業務を妨害する目的（例えば、開示を受けた電話番号に何度も無言電話をする。）や、個人である販売業者等の販売業者等情報を用いて当該販売業者等の生命、身体等に危害を加える目的（例えば、開示を受けた販売業者等情報を用いてストーカー行為を行う。）等が含まれます。

以上

-----  
 [取引デジタルプラットフォーム提供者の使用欄]

開示請求受付日	販売業者等への 意見聴取日	販売業者等の意見	回答日
(日付)	(日付) 聴取できなかった場 合にはその理由	有 (日付) 無	開示 (日付) 一部開示 (日付) 不開示 (日付)

書式②－１ 販売業者等に対する意見照会書

年 月 日

至 [ 販売業者等 ] 御中

[取引デジタルプラットフォーム提供者]

住所

社名

氏名

連絡先

**販売業者等情報開示に係る意見照会書**

この度、次葉記載の者から、次葉記載の販売業者等情報の開示請求を受けました。つきましては、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（以下「法」といいます。）第5条第1項に基づき、[弊社・私]が開示に応じることについて、貴方のご意見を照会いたします。

ご意見がございましたら、本照会書受領日から二週間以内に、添付回答書（書式③－１）にてご回答いただきますよう、お願いいたします。二週間以内にご回答いただけない事情がございましたら、その理由を[弊社・私]までお知らせください。開示に同意されない場合には、その理由を、回答書に具体的にお書き添えください。ご回答いただけない場合又は開示に同意されない場合でも、同法の要件を満たしている場合には、[弊社・私]は、次葉記載の販売業者等情報を、次葉記載の者に開示することがございますので、その旨ご承知おきください。

なお、次葉記載の開示請求の対象となっている具体的な情報は以下のとおりです。

- 販売業者等の氏名及び名称（販売業者等が法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名を含む） 記載例：甲野 太郎
- 販売業者等の住所 記載例：●●県●●市●●町●丁目●番●号
- 販売業者等の電話番号 記載例：〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇
- 販売業者等のファクシミリ番号 記載例：〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇
- 販売業者等の電子メールアドレス 記載例：xxxxxxxxxxxx@xxxxx.co.jp
- 販売業者等が法人その他の団体にあっては、法人番号 記載例：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

また、次葉記載の者に関する情報については、不適切な利用はしないようにしてください。

消費者の氏名又は名称		
取引デジタルプラットフォーム提供者の名称		
下記販売業者等と取引を行った者は消費者である		1. はい 2. いいえ
取引を行った販売業者等の名称		
販売業者等との取引日時		
販売業者等との取引内容		・（存在すれば取引番号や取引した商品等が掲載されているサイトのURLなど）  ・取引内容（購入した商品又は提供を受けた役務など）
本請求に係る販売業者等情報の確認を必要とする理由	消費者が販売業者等に対して債権を有する事実関係	1. 金額 円  2. 上記金額の根拠
	上記債権を行使するために本請求に係る販売業者等情報の確認を必要とする事情	（販売業者等とのやり取り、交渉の経緯、それらを踏まえて販売業者等に対して行おうとしていることなど）

<p>本請求の対象となる販売業者等情報</p>	<p><input type="checkbox"/> 販売業者等の氏名及び名称（販売業者等が法人その他の団体の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名を含む。）</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の住所</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の電話番号</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等のファクシミリ番号</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等の電子メールアドレス</p> <p><input type="checkbox"/> 販売業者等が法人その他の団体にあつては、法人番号</p>
<p>法第5条の要件を充足することを証する証拠</p>	<p>添付資料参照</p>
<p>開示を受けた販売業者等情報を当該販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的のために利用しないことを誓約する</p>	<p><input type="checkbox"/></p>
<p>その他参考事項</p>	

以上

書式②-2 販売業者等からの回答書

年 月 日

至 [取引デジタルプラットフォーム提供者の名称] 御中

[販売業者等]

住所

氏名

連絡先

(電話番号)

(メールアドレス)

回答書

[貴社・貴方]より照会のあった私の販売業者等情報の取扱いについて、下記のとおり回答します。

記

[回答内容] (いずれかに○)

( ) 販売業者等情報開示に同意します。

[備考]

( ) 販売業者等情報開示に同意しません。

[理由] (注)

以上

(注)理由の内容が相手方に対して開示を拒否する理由となりますので、詳細に書いてください。証拠がある場合は、本回答書に添付してください。



書式③-1 販売業者等情報開示決定通知書

年 月 日

至 [ 開示請求者 ] 様

[取引デジタルプラットフォーム提供者の名称]

住所

氏名

連絡先

**通知書**

貴殿から下記情報に関し請求のありました、〔弊社・私〕が保有する販売業者等情報の開示について、添付別紙のとおり開示いたしますので、その旨ご通知申し上げます。なお、開示を受けるに当たっては、下記の注意事項をご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

**記**

[注意事項]

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第5条第1項ただし書に記載されているように、当該販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的で当該販売業者等情報を用いることは認められません。

以上

書式③-2 販売業者等情報一部開示決定通知書

年 月 日

至 [ 開示請求者 ] 様

[取引デジタルプラットフォーム提供者の名称]

住所

氏名

連絡先

**通 知 書**

貴殿から下記情報に関し請求のありました、〔弊社・私〕が保有する販売業者等情報の開示について、添付別紙のとおりその一部を開示いたしますので、その旨ご通知申し上げます。一部の販売業者等情報を不開示とした理由については以下のとおりです。なお、開示を受けるに当たっては、下記の注意事項をご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

**記**

[注意事項]

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第5条第1項ただし書に記載されているように、当該販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的で当該販売業者等情報を用いることは認められません。

[一部不開示の理由]

1. 貴殿より請求のあった販売業者等情報を保有していないため。  
(具体的理由：例「〇〇については元々保有していない」「保有していたものの保存期間を徒過した」等)
  
2. 貴殿より請求のあった販売業者等情報については、その確認を必要とするとは認められないため。  
(具体的理由)

3. 貴殿から頂いた販売業者等情報開示請求書には、以下のような形式的な不備があります。  
(不備内容)

4. その他（追加情報の要求等）

以上

書式③-3 販売業者等情報不開示決定通知書

年 月 日

至 [ 開示請求者 ] 様

[取引デジタルプラットフォーム提供者の名称]

住所

氏名

連絡先

**通知書**

貴殿から下記情報の販売業者等の開示について請求がありましたが、下記の理由で、開示に応じることは致しかねますので、その旨ご通知申し上げます。

**記**

[理由] (いずれかに○。場合によっては具体的理由の付記)

1. 貴殿が挙げられた取引が本取引デジタルプラットフォームを利用されたものではないため。
2. 貴殿が挙げられた取引の相手方が「販売業者等（営利の意思をもって反復継続して取引を行っている者）」の要件を満たさないと判断したため。
3. 貴殿が挙げられた自己の債権額が1万円を超えないと判断されるため。  
(具体的理由)
4. 貴殿より請求のあった販売業者等情報を保有していないため。  
(具体的理由:「〇〇については元々保有していない、保有していたものの保存期間を超過した等」)

5. 貴殿より請求のあった販売業者等情報については、その確認を必要とするとは認められないため。

(具体的理由)

6. 貴殿の挙げられた請求が販売業者等の信用を毀損する目的その他の不正の目的があると認められるため。

(具体的理由)

7. 貴殿から頂いた販売業者等情報開示請求書には、以下のような形式的な不備があります。

(不備内容)

8. その他 (追加情報の要求等)

以上